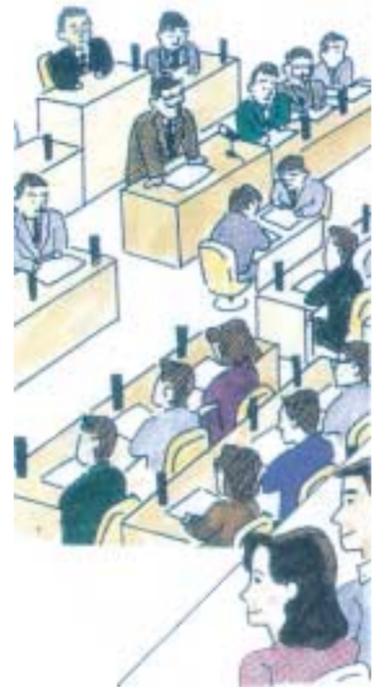


本会議 の 質問から



公明党

代表質問 菱田 英継 個人質問 東口まち子
個人質問 江越 正一 個人質問 平田 正造

乳幼児医療費助成制度拡充を行政改革で実現せよ 広域的な初期救急医療で小児科医療の体制整備を

乳幼児医療費助成制度

問 市長は本制度を入院、通院とも就学前まで無料にすることを公約していることから、行政改革を着実に実行し二十年度から実施すべきだがどう考えるか。
市長 二十年度の早い時期に負担軽減が図れるよう努めていく。

妊産婦健診の無料化

問 全国の市区町村が健診の費用負担をしている回数は平均二・八回だが本市はわずか一回である。市長は公約で妊産婦健診無料化の拡充を掲げているが、いつから何回の補助回数にするのか。
市長 二十年度より公費負担による健診を五回できる

よう財源確保に努める。

問 妊産婦へのきめ細かな対応を図る上でも、受診内容について妊産婦からの多様な要望に柔軟に対応すべきだがどうか。
市長 今日的な市民ニーズに沿った健診時期や健診内容として充実させるとともに、実施する関係機関に働きかけていく。

市民サービスの向上

問 選挙中に言及された昼休み中の届け出業務の受け付けや図書館の夜間開館など市長はどう取り組むか。
市長 戸籍や住民異動などの届け出業務は二十年四月中に実施したい。図書館の開館時間延長についても早期に考え方を提示したい。

介護保険料の負担軽減

問 十八年度からの税制改正により介護保険料が高齢者への負担に大きな影響を与えている。国はその軽減策として介護保険料の激変緩和措置を十八、十九年度で実施してきたが二十年度からは終了する。我が党は介護保険料を上げるべきではないと考えるがどうか。
また税制改正の影響を受ける対象者はどれぐらいか。
市長 介護保険料の激変緩和措置は実施の方向で進めていく。また対象者は約九千四百人を見込んでいます。

消防体制の強化

問 救急隊の日下地域への配備はどう考えるか。
市長 石切出張所を日下方

面に移転し救急隊を一隊増隊することは消防体制の強化であり、第三次実施計画で事業の前倒しをする。

市民共済制度の拡充

問 交通災害共済事業では見舞金の請求において交通事故証明書の発行などに伴う経費が必要となる。また火災共済事業では不測の災害時に応急資金として給付される会員相互扶助制度の趣旨からしても見舞金を見直すべきではないか。
市民生活部長 低い等級認定における見舞金の見直しについては、拡充に向け取り組みたい。

多重債務者の救済

問 国においては、多重債務者が消費者金融に払った過払い金を回収し、滞納している国保料や税に充てるモデル事業に乗り出した。本市でも滞納者が多重債務者とわかれば、過払い金を回収する情報を提供し、弁

護士と専門相談窓口へ直接つなぐことができるシステムを考えてはどうか。
市長 住民と接する機会の多い市町村の役割は、多重債務者への相談窓口業務や早期発見など救済に努めることと考えており、対応は担当職員に指示している。

メタボリックシンドロームへの対応

問 国は二十年四月から生活習慣病の予防を国民に徹底するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健診、特定保健指導を医療保険者に義務化し実施することになった。特定健診の対象者数と健診内容、また市民への周知についてはどう考えているか。
市民生活部長 特定健診は各医療保険者が実施し、対象者は四十歳から七十四歳までの被保険者で、本市国保では約十万六千人が対象である。健診内容は肝機能



未来を担う乳幼児の健全育成を図るためにも、医療費助成制度の拡充が望まれます。(医療助成課窓口)

検査などであり、市民への周知は市政だより、各施設窓口を活用し、自治会などに協力をお願いしたい。

初期救急医療施設

問 市長は初期救急医療施設の設置を考えているとのことだが、少子高齢化社会にあつて小児科などの救急医療を充実する上で重要であり、我々も必要性を感じている。市長の考えを明らかにしていただきたい。
市長 小児科の二次救急を確保するには平日も含め二十四時間対応できる初期救急が望ましく、少ない小児科医でも効率よく対応できる広域化の検討が必要である。現在本市、八尾市、柏原市で検討しているが、さらに精力的に検討するよう指示している。

徳庵駅のエレベーター設置

問 徳庵駅のエレベーター設置が市内の駅舎では最後であり、交通バリアフリー法の目標年次からしても対応が急がれる。東口、西口とも設置できるようにJRと交渉すべきだがどうか。
市長 JRとの調整をしていく。財源の問題などもあ

るが、交通バリアフリー法の目標年次である二十二年